

公表時間

10月10日(金)8時50分

2008.10.10

日本銀行

政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

(2008年9月18日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2008年10月6、7日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1 . 開催日時 : 2008 年 9 月 18 日 (15:00 ~ 15:42)

2 . 場 所 : 日本銀行本店

3 . 出席委員 :

議長 白川方明 (総 裁)

須田美矢子 (審議委員)

水野温氏 (")

野田忠男 (")

中村清次 (")

亀崎英敏 (")

4 . 政府からの出席者 :

財務省 竹下 亘 財務副大臣

内閣府 藤岡文七 内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事 山口廣秀

理事 堀井昭成

理事 山本謙三

企画局長 雨宮正佳

企画局参事役 鮎瀬典夫

金融市場局長 中曾 宏

国際局長 沼波 正

(事務局)

政策委員会室長 大杉和人

政策委員会室企画役 執行謙二

企画局参事役 関根敏隆

企画局企画役 加藤 毅

企画局企画役 坂本哲也

企画局企画役 中尾根康宏

企画局企画役 鈴木公一郎

・臨時金融政策決定会合開催の趣旨説明

冒頭、議長より、今回の臨時金融政策決定会合開催について、以下のとおり趣旨説明があった。

- このところ、サブプライム問題に端を発した国際金融市場の不安定さが増している。特に、足もとでは、米国の大手投資銀行の破綻を契機に、金融機関のドル資金調達が困難となっており、これが円市場の流動性にも影響を及ぼす可能性が高まっている。
- こうした中、先進国の中央銀行は、本日、ドル資金の供給のため協調した行動を取る方針にあり、日本銀行としても、この機会に、米ドル資金供給オペレーションを導入することが適当と考えられる。

・金融市場動向に関する執行部報告の概要

米ドル資金の調達環境が世界的に顕著に悪化している。すなわち、9月15日の米リーマン・ブラザーズ（持株会社）の破綻等を契機に、欧米金融機関の信用不安が再燃し、株価が急落、CDSプレミアムも急拡大している。こうした中で、米ドル資金の調達金利は、ターム物、オーバーナイト物ともに急上昇し、かつ、日中の振れの大きい状況が続いている。年末越え米ドル資金の調達にかかる不安感も強く、年末越えの米ドルLIBOR-OISスプレッドは過去に例を見ない高水準に達している。本邦市場関係者からも、現状、必要な米ドル資金は確保できているが、米ドル資金市場の著しい機能低下や、為替スワップでのドル調達環境の明確な悪化がみられることが数多く指摘されている。円投・ドル転コストも、足もと急上昇しており、かつ、振れの大きい動きとなっている。

・米ドル資金供給オペレーション導入についての執行部からの提案

最近における米ドル市場の流動性の状況が円市場の流動性に及ぼし得る影響に鑑み、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、金融市場の円滑な機能の維持および安定性の確保に資する趣旨から、平成21年1月30日までの時限措置として、「米ドル資金供給オペレーション」を導入するため、「米ドル資金供給オペレーション基本要領」の制定、「米ドル資金供給オペレーションにおける貸付対

象先選定基本要領」の制定、およびニューヨーク連邦準備銀行との間の為替スワップ取極の締結を提案したい。

なお、最近の短期金融市場における資金調達圧力の持続的な高まりに対処するため、先進国中央銀行が協調策を公表する予定であるが、本件は、当該協調策の一環となるものである。

・ 討議

1．執行部提案に関する委員会の検討

委員は、まず、最近の国際金融資本市場の動向について検討を行い、ドル資金の流動性逼迫が顕著になっている状況を確認した。その上で委員は、上記執行部提案に関し、日本銀行の為替リスク管理のあり方、オペ先選定基準、具体的なオペ手法等について検討を加えた結果、国際協調策の一環となるものであることも踏まえ、ここで米ドル資金供給オペレーションを導入することが適当との見解で一致した。その上で、何人かの委員は、本件の対外説明において留意すべき事項を述べた。すなわち、複数の委員は、今回の措置が本邦金融機関のドル資金繰りの支援を直接意図したものではないことを十分に説明することが必要、と述べた。ある委員は、そうした誤解が生じないようにするためには、国際協調の中での措置であることをきちんと説明することが重要ではないか、と指摘した。

2．当面の金融政策運営に関する委員会の検討

委員は、当面の金融政策運営に関し、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を決定した前日の金融政策決定会合後、経済・物価動向に関する新たな統計の公表や情報が加わったわけではないことから、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との見解で一致した。

・ 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- 今般の協調行動に関する提案は、日本銀行法に基づき予め財務大臣の承認等を得て行うべきものではなく、現下の金融市場における資金調達圧力に対し、金融調節の円滑化を図るとともに、金融市場の機能の維持、安定化の確保に資するためになされる

緊急措置とのことであり、政府としては、金融政策決定会合のご判断を尊重したい。

- 政府としても、内外の市場の動向、日本経済及び世界経済への影響を十分に注視して対応していくが、日本銀行としても金融市場の安定確保等に向け、引き続き適切な対応をお願いしたい。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 昨日の経済財政諮問会議においても、各国当局とも密接に連携して金融システムの安定等に向けて万全を期すことの重要性が確認された。
- 政府としては、今回の措置はこうした観点から迅速かつ的確な対応として高く評価する。

．採決

1．「米ドル資金供給オペレーション基本要領」の制定等

採決の結果、前記執行部提案が全員一致で決定され、適宜の方法で公表されることとされた。

2．金融市場調節方針

議長からは、委員の見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

採決の結果

賛成：白川委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、
亀崎委員

反対：なし

欠席：西村委員

・ 議事要旨の承認日程

政策委員会議事規則の規定により、金融政策決定会合の議事要旨については、次回の金融政策決定会合で承認されることとされているため、前回 9 月 16、17 日に開催した金融政策決定会合の議事要旨の本日の会合における承認の要否が検討され、予定どおり次回 10 月 6、7 日の会合で承認、公表することとされた。

以 上

(別添)

2008年9月18日

日本銀行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致^(注))。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移
するよう促す。

以上

(注) 賛成：白川委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員
反対：なし
欠席：西村委員